

令和8年2月25日

養父市議会議長 谷 垣 満 様

生活環境常任委員会
委員長 淨 慶 耕 造

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 令和8年1月23日（金）、2月4日（水）
- 2 調査事項 将来希望人口につなげる農業・産業・移住定住政策
について
- 3 調査内容

令和7年12月定例会で提案された「養父市まちづくり計画第2期基本計画」にある本委員会所管事務の領域から、どのように人口増につなげていくのか、将来希望人口につなげる政策とは、という視点を持ちながらテーマを考え、事前調査、質問事項の調整、熟議を行った上で、担当部局から説明を受ける形で調査を行った。

- (1) 農業政策について
産業環境部農林振興課及び農地政策課から説明を受けた。
- (2) 産業政策について
産業環境部商工観光課から説明を受けた。
- (3) 移住定住政策について
まち整備部土地利用未来課及び市民生活部やぶぐらし・地方創生課から説明を受けた。

養父市は「日本一農業のしやすいまち」を条例に定め、農業を基幹的産業と位置付けている。それは農業の生産量が大きいことを意味するのではなく、環境や歴史、文化伝統、教育などコミュニティを維持するうえで基幹的であることを表している。

養父市の農業政策は大きく二つの方向から成り立っていると考える。中

長期的展望としての有機農業を中心とする「人と環境にやさしい農業」の推進と、喫緊の課題である農地の保全と集約化に対応できる農業者とその後継者の育成である。

国の「みどりの食料システム戦略」の後押しを受けながら養父市の有機農業は前進している。令和6年度末で、有機JAS認証ほ場は令和4年度から6ha増えて約22haに、有機JAS取得農業者数も19人となっている。もちろん背後にはJAS認証のない有機ほ場の拡大があり、移住新規就農者のプラットホームを形成している。市が実施してきた市民を巻き込んだフォーラムの実施、オーガニックエキスポへの共同出展、有機JAS認証補助などの政策効果が少しずつ表れている。

10年後の農地の状況を表す「地域計画」の策定は今年度末で97地域となり、令和8年度には更に3地域が完了する予定である。これによって農地集約の受け皿となる中規模・大規模稲作農家が少しずつ形成されようとしている。意欲的な取組を進める農業者は「養父市水田担い手協議会（仮称）」を準備し、会員相互の連携に加えて次世代の育成をひとつのテーマとして農業の持続的発展を目指している。養父市の基幹的農業従事者の平均年齢が73歳に達していることから、後継者問題は重要な課題である。養父市の雇用農業は、認定農業者57経営体のうち6社で約35名を雇用しているが、多くはパートや外国人技能実習生である。農業を希望する但馬農業高等学校の生徒らが被雇用体験を経て、経営者へとバトンタッチされる姿や独立就農へと転換する道筋にはまだ高い壁が存在するが、希望の道でもある。

養父市の70歳以上人口は33%である。労働人口の中核をなす20歳～69歳人口の減少が続いており、働き手不足や後継者不足による廃業が増え産業活力は徐々に奪われつつある。ハローワーク豊岡管内の有効求人倍率は、直近で1.30と高く人手不足の状況が続いている。

養父市の経済政策の中心は「養父市企業等振興奨励制度」であり、設備投資に対するハード面を中心に支援してきた（近年は、新製品開発や販路開拓も加わった）。この制度は企業進出の後押しとして役割を果たし、今日も地域未来投資促進法に基づく大規模工場の建設やウイスキー蒸溜所の進出も実現している。

しかしながら長期的トレンドを見るならば農村の労働力供給機能はすでになく、大規模工場の誘致による産業活性化は当てにすることはできない。平成31年に市が新しく始めた産業政策は兵庫県と連動した「イノベーション拠点開発支援事業」である。「高度技術を有する起業家等の定着及び集積並びに企業のサテライトオフィス開設を促進し、養父市経済の持

続的成長に向けた産業の振興、新たな雇用の創出、多様な働き方の推進及び地域の活性化を図る」とその目的を示している。すでに2つのベンチャー企業の誘致（サテライトオフィス）を実現している。また、旧養父グンゼ跡地活用事業では、大阪を会場とした市主催のテナント事業者向けのアンケート調査を実施して、選定企業誘致の取組も進めており、「養父ベンチャーズビレッジ構想」の実現可能性を探るためのアプローチとなっている。

4 まとめ

「有機農業日本一」を標榜する町が熊本県にある。指標は有機JAS認証農業者数が52人で日本一であるということである。養父市は19人、加工を加えると21人になる。おおや有機農業の学校は15年続き500人を超す有機農業関係者を輩出した。地道に今の取組が進めば、養父市は有機農業を志す若者の「あこがれの地」になりうるのである。

新規就農には多額の資金が必要である。生活費として補助される年150万円では農地や設備をそろえることができない。借り入れもリスクが高いことから就農を断念する結果になりかねない。そこに雇用農業の意義が生まれる。働き、賃金を得ながら農業を学ぶ。経営を引き継ぐか、独立就農の道もまた開かれる。そのためには農業労働者を雇用できる農業経営体の育成がカギとなる。

養父市はかつて「1,000人の企業より10人を雇用する100社を興す」と謳ったことがある。まさにその時代が到来したのである。農村は安い労働力を供給する場ではない。豊かな環境の中で様々な起業へのアプローチが展開される。

養父市で働く人が居住地をどこに定めるのか。同じように豊岡市、朝来市で働く人たちが、養父市で暮らす可能性はどの程度あるのか。自治体間の不毛な競争ということとはできない。暮らしの場所を決める条件の中で住宅は大きな柱である。養父市は子育て世帯等に向けた民間集合賃貸住宅整備に補助金を交付して建設を推進してきた。事業者の斬新な設計も相まって市外から多くの移住者が入居している。また、収入基準が設けられているものの、市営住宅の空き室の活用も有効である。過去に行った若者向けリノベーションの事例を検証しながら、若者が快適に暮らせる住宅の提供は市の魅力となりうる。一方、一般的には都市部からの移住者にとって広い古民家や空き家は人気である。管理等が比較的良好な物件の空き家バンク登録数を増やし、住宅支援制度等で購入のハードルを下げ、流通を促進するような研究も必要である。

移住は大きな決断であり、不安でもある。まして国や文化を異にする人々にとってその不安は大きい。私たちのコミュニティが開かれ、違いを認めながら共に暮らせる地域社会の成熟もまた必要である。

それが市内の伝統的な産業や事業と結びつき化学反応を起こしイノベーションに火をつける。若い起業家・ベンチャー企業を誘致し集積し、養父市経済に変革をもたらす長期戦略を確立されたい。